

特集

中期経営戦略(22中経)の概要

TOPICS I 食品廃棄物のバイオガス発電プラント営業運転を開始

TOPICS II 除菌性に優れ、変色しづらい銅合金
「CLEANBRIGHT®」がボールペン用素材として採用

- 株主の皆様へ
- 事業の長期目標と長期戦略
- 連結財務ハイライト
- 会社情報
- 株式情報

100年を超える歴史を持つ「三菱の金」



まてりある通信

2021年3月期 中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

 三菱マテリアル

証券コード: 5711

企業理念

人と社会と地球のために

ビジョン

ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに2021年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。

執行役社長 **小野直樹**

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績などは、様々な要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間の業績と株主還元について

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,255億68百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は68億90百万円(同59.4%減)、経常利益は164億57百万円(同39.6%減)となりました。また、当社は、事業再編損失引当金繰入額として、219億80百万円の特別損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は191億50百万円(前年同期は45億11百万円の四半期純利益)となりました。

また、2021年3月期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送ることとさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの取り組みと株主の皆様へのメッセージ

当社は、企業理念として「人と社会と地球のために」を掲げ、「社会的価値と経済的価値の両立を図る」という基本的な考え方のもと、

- 1 銅を中心とした非鉄金属素材及び付加価値の高い機能材料・製品の提供を通じて豊かな社会の構築に貢献する。
- 2 リサイクル可能な製品の提供、高度なリサイクル技術による廃棄物の再資源化を通じて循環型社会の構築に貢献する。
- 3 地熱等再生可能エネルギーの開発・利用促進、環境負荷低減を考慮したもののづくりの徹底により脱炭素社会の構築に貢献する。

以上の3点を2030年から2050年にかけての「会社の目指す姿」として、事業活動を通じて社会的課題の解決を進めていきます。

2020年3月、これらの目指す姿に向けて、3ヶ年(2022年度まで)の施策、到達地点を示すものとして中期経営戦略を策定、公表しました。

現在の新型コロナウイルス感染症拡大は、人々の暮らし、働き方に大きな変化をもたらすことが想定されますが、事業環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社の目指す姿の実現に向けて持続的な企業価値向上を引き続き図ってまいります。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

ロバートソン・レディ・ミックス社（RRM社）等における事案について

この度は、米国に所在する連結子会社において、一部の経営幹部が共同で出資する企業との間で不適切な取引が行われていたことを受け、その取引に関する調査等に時間を要したことから2021年3月期第2四半期決算発表が延期となり、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと、お詫び申し上げます。本件の概要については以下の通りでございます。

※詳細は、「2021年3月期第2四半期報告書提出に関するお知らせ」（2020年12月16日公表）をご参照下さい。

事案の概要	米国の連結子会社であるRRM社等において、RRM社の一部の経営幹部が共同出資する企業との間での取引事実が判明（本件事案）
調査の概要	A：本件事案の事実関係に係る調査 B：本件事案以外の不適切な取引の存否の確認 C：当社グループにおける類似事案の存否の調査
調査結果	A：過大な金額の請求事実が判明 B・C：存在は確認されなかった ▶ 当社の2021年3月期連結財務諸表への影響：親会社株主に帰属する当期純利益 △293百万円

本件事案の発生原因	RRM等における再発防止策
<ul style="list-style-type: none"> ①経営幹部に対する不十分な牽制 [RRM社の成功を支えた風土維持のため関与を最小化] ②不十分な内部実情把握 [定期的な経営状況報告の機会にとどまり内情把握に至らず] ③経営幹部への権限集中とトップに従う風土 [オーナー企業としてトップダウン経営で成長してきた歴史] ④利益相反取引を明確に禁止する内規の未整備 ⑤RRM社の脆弱な内部通報制度 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス体制強化 [①/②/③/④] <ul style="list-style-type: none"> 1)管理チーム設置、決裁事項の事前審査実施 2)Compliance Officer, Staffの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・新規/既存取引先の状況確認 ・不正取引防止/内部統制プロセスの改善と内規整備 ・コンプライアンス教育の実施 ・不正行為調査/不正発見監査の実施 ●弁護士等を窓口とする外部通報窓口の設置 [⑤] ●株主からの経営幹部派遣による経営体制の刷新・強化 [①/②/③] ●取締役会の実効性向上による子会社幹部との対話強化等 [①/②/③]

グループ全体の内部統制強化策（経営幹部による不正の未然防止・早期発見）
<ul style="list-style-type: none"> ●内部牽制の強化（親会社からの常勤役員の複数名派遣又は親会社から派遣する非常勤役員による監督機能の強化、兼業・関連当事者取引開始時の申告・状況確認、海外子会社内部通報制度の導入、内規類整備） ●役員の意識向上策の充実（役員ガバナンス研修の拡大） ●親会社・子会社の管理部門間（第二線）のコミュニケーション強化 ●内部監査の拡大

I 会社の目指す姿(企業理念体系)

中期経営戦略(22中経)は「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、社会的価値と経済的価値の両立を図ることを骨子に、当社グループが2030年から2050年にかけて目指す姿に対し、2022年度末までの到達地点を示すものと位置付けています。

ビジョンである「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー」をより具体化し、かつ、当社が考える重要課題との関係を踏まえたものとして「会社の目指す姿」を明確に示しています。

その根底にある考えは、「社会的価値と経済的価値の両立」です。重要課題として認識した社会課題の解決に取り組み、それを通じて経済的価値を創造していくことを、2030年から2050年にかけての「会社の目指す姿」として、以下の3点にまとめています。

- 銅を中心とした非鉄金属素材及び付加価値の高い機能材料・製品の提供を通じて **豊かな社会の構築に貢献** する。
- リサイクル可能な製品の提供、高度なリサイクル技術による廃棄物の再資源化を通じて **循環型社会の構築に貢献** する。
- 地熱等再生可能エネルギーの開発・利用促進、環境負荷低減を考慮したものづくりの徹底により **脱炭素社会の構築に貢献** する。

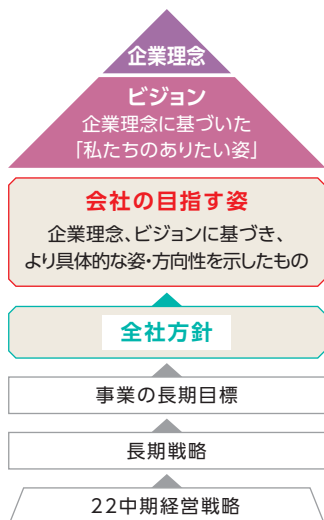
いずれも、「人と社会と地球のために」という企業理念に合致するものであり、一番下に全社方針として掲げている

事業ポートフォリオの最適化

事業競争力の徹底追求

新製品・新事業の創出

が全体の推進力になると考えています。



人と社会と地球のために

ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、**持続可能な社会**に貢献するリーディングカンパニー

社会的価値と経済的価値の両立を図る

銅を中心とした非鉄金属素材及び付加価値の高い機能材料・製品の提供を通じて **豊かな社会の構築に貢献** する。

リサイクル可能な製品の提供、高度なリサイクル技術による廃棄物の再資源化を通じて **循環型社会の構築に貢献** する。

地熱等再生可能エネルギーの開発・利用促進、環境負荷低減を考慮したものづくりの徹底により **脱炭素社会の構築に貢献** する。

全社方針

- 事業ポートフォリオの最適化
- 事業競争力の徹底追求 ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略
- 新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略

II 財務目標及び投資方針、株主還元方針、政策保有株式に関する方針

22中経において、採用する財務指標と中経最終年度(2022年度)における財務目標、投資方針、株主還元方針、政策保有株式に関する方針を公表しています。

財務指標は、収益性はROIC、成長性はEBITDA等で評価をすることとし、プロセス型事業ではROAを補完的に使用していきます。全社的にはROIC/ROE/ROAを併用していく考えとしています。

投資方針は営業キャッシュ・フローや資産売却等によるキャッシュ・インとのバランスを重視しつつ、成長のための大型投資案件がある場合は、財務規律としてネットD/ELレシオ1.0倍以下の範囲で積極的に実行することとしています。

しかしながら、1株当たり80円配当とした株主還元方針も含めて、財務計画は、2020年3月25日に公表した時点のものであり、その後の新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響を織り込んだものにはなっていません。同感染症の影響により、当社グループの事業と関連の深い国内外の自動車や半導体、建設等の需要減少が生じており、当社グループの事業は大きな影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化を踏まえ、現在、中長期的な業績への影響や株主還元方針を含む財務計画などを精査中であります。今後、公表の必要性が生じた場合は速やかにお知らせ致します。

●財務目標

(単位:億円)

		2022年度目標*
ROIC(%)		6.0
ROA(総資産経常利益率)(%)		4.0
ROE(%)		7.0
PL	連結売上高	15,300
	連結売上高 (メタル代除く)	6,500
	連結営業利益	580
	連結経常利益	750
総資産		20,400
BS	ネット有利子負債	5,100
	自己資本	6,300
ネットD/ELレシオ(倍)		1.0倍以下
前提 条件	為替レート (円/USDドル)	110
	為替レート (円/ユーロ)	125
	銅価格 (¢/lb)	290

*セメント事業の持分法移行を前提

●投資方針、株主還元方針、政策保有株式について

投資方針

- 営業キャッシュ・フロー事業再編及び資産売却収入を源泉として投資を実行
- 成長のための優良な大型投資案件があれば、ネットD/ELレシオ1.0倍以下の範囲で積極的に実行

▶2020~2022年度累計キャッシュ・フロー

(単位:億円)

キャッシュ・イン		キャッシュ・アウト	
営業CF	2,800	成長投資	1,900
その他 ^{#1}	600	維持更新投資	1,700
合計	3,400	小計	3,600
		財務CF 配当等 ^{#2}	460
		合計	4,060

*1 事業再編、政策保有株式売却等

*2 配当金の支払額及び非支配株主への配当金の支払額

▶2020~2022年度累計投資計画

(単位:億円)

維持更新 1,700		成長戦略 1,900		投資総額 3,600	
22%	30%	21%	8%	4%	15%
(銅加工15、電材7) 高機能製品	(鋁硬28、焼結2) 加工	金属	セメント	↑ 環境・エネルギー	(関連2、アルミ39、共通4) その他

株主還元方針

- 業績の変動時においても安定的な配当を旨とし、中経期間中の配当は年間80円/株とする
- 但し、連結配当性向が25%を下回る場合は、一時的な増配、または自己株式の取得を行う

	2019年度(実績)	2020~2022年度
配当	80円/株	80円/株

政策保有株式 について

- 事業戦略上必要である場合を除き、純投資目的以外の株式(政策保有株式)を取得・保有しない方針

高機能製品

迅速・柔軟な開発力・提案力で、世界中の顧客から最初に相談を受けるサプライヤーを目指す



高機能製品
カンパニープレジデント
執行役副社長
鈴木 康信

事業の長期目標

グローバル・ファースト・
サプライヤー

加工事業

自動車、航空宇宙、医業、金型の戦略市場において、お客様からトップ3としての評価の獲得を目指す



加工事業
カンパニープレジデント
執行役常務
田中 徹也

事業の長期目標

戦略市場での
トップ3サプライヤー

金属事業

製錬技術の研さんを通じて、クリーンな非鉄金属を社会に安定供給、循環させるビジネスモデルを確立



金属事業
カンパニープレジデント
執行役常務
酒井 哲郎

事業の長期目標

環境親和型製錬ビジネスの
リーダー

セメント事業

建設基礎素材の安定供給及び廃棄物処理の高度化、CO₂削減による気候変動への対応を図るとともに、事業再編による強靱な国内事業基盤の構築と海外市場における成長を確保



セメント事業
カンパニープレジデント
執行役常務
岸 和博

事業の長期目標

高度な環境技術を持つ、
国内外のセメント業界の
リーダー

環境・エネルギー事業

環境リサイクルと再生可能エネルギーにおける独自技術、優位性を活用し、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献



環境・エネルギー事業
カンパニープレジデント
執行役常務
山口 省吾

事業の長期目標

(環境リサイクル)
資源循環システムの牽引者
(再生可能エネルギー)
地熱開発のリーディング
カンパニー

長期戦略

- コアコンピタンス(無酸素銅・合金の開発及び製造技術、機能材料開発、接合技術等)を磨き、組合せ、新製品・新事業を創出
- マーケット起点で、勝ちパターンを追求

長期戦略

- クリーンなものづくりの推進
- 先端技術を活用した高効率製品の提供
- 高機能粉末事業の展開

長期戦略

銅を中心とした非鉄金属の安定供給と循環

- クリーンな銅精鉱とE-Scrapからなる持続可能な原料ポートフォリオの形成
- リサイクルの推進
- 気候変動への対応

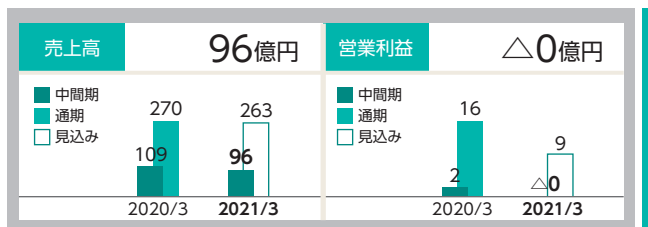
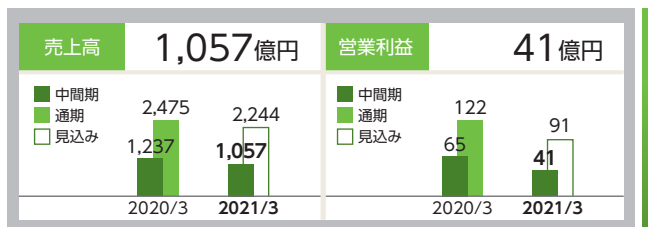
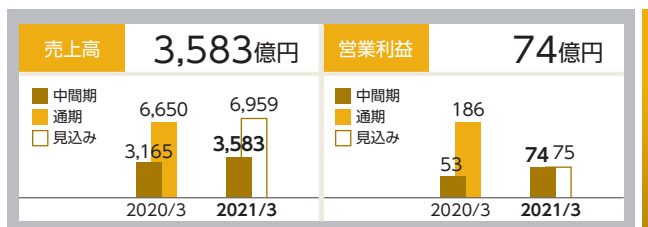
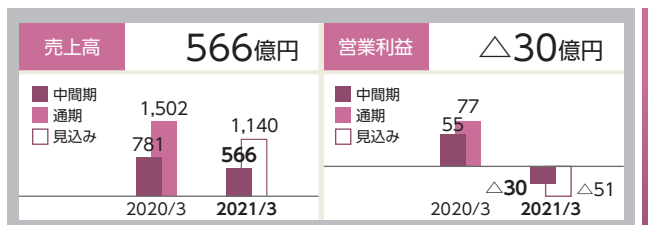
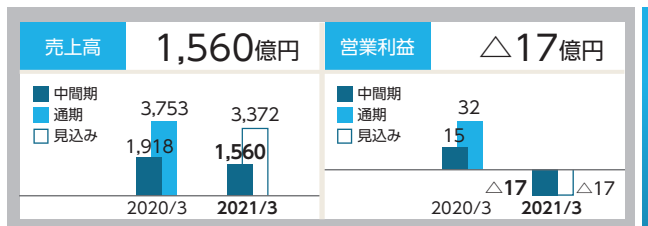
長期戦略

- 社会インフラ・防災インフラ等整備のための建設基礎素材の安定供給
- 廃棄物処理の高度化
- CO₂削減による気候変動への対応
- 事業再編による強靱な国内事業基盤の構築と海外市場における成長

長期戦略

- トレーサビリティの徹底等による安心できるリサイクルシステムの提供
- 再生可能エネルギー事業の拡大による脱炭素化

セグメント別業績推移*



*2020年4月1日に実施した組織再編に伴い、報告セグメントを変更しております。これに伴い、2020年3月期末実績については、変更後の区分にあわせて組み替えております。加えて、当社の共通コストの配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

TOPICS I 食品廃棄物のバイオガス発電プラント営業運転を開始

当社の連結子会社として2018年5月に設立したニューエナジーふじみ野株式会社(以下「NEFC」)は、食品廃棄物のバイオガス化及び発電電力の販売を目的として、2019年7月よりプラント施設の建設を進め、このたび、営業運転を開始いたしました。



NEFCバイオガス発電プラント全景

また、株式会社地球クラブとの間で、再生可能エネルギー電気特定卸供給に関する契約を締結し、12月1日より特定卸供給を開始しております。

NEFCは、食品廃棄物から得られるバイオガスによる発電(再生可能エネルギー)を行うとともに、処理過程で発生する廃プラ、汚泥などは当社セメント工場で原料や熱エネルギー代替として再資源化する独自の事業スキームを構築しております。このスキームにより最終処分廃棄物はゼロ、CO₂排出量の削減が可能となり、最終処分場の延命や地球温暖化防止にも寄与できます。

当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー」となることをビジョンとしております。NEFCの食品廃棄物バイオガス化事業を通して、循環型社会の構築に貢献してまいります。

TOPICS II 除菌性に優れ、変色しづらい銅合金「CLEANBRIGHT®」がボールペン用素材として採用

当社は、大手文具メーカーへ筆記具のOEM供給を手掛ける株式会社壽(以下「壽社」。<http://koto-com.co.jp/>)と除菌性・耐変色銅合金「CLEANBRIGHT®」の販売で成約にりました。

「CLEANBRIGHT®」は、高頻度接触面の感染症対策に寄与する製品として当社が開発した独自の銅合金であり、金属素材ゆえに強度に優れ、加工がしやすく、お客様のアイデアを形にしやすい製品です。

当社では、お客様からのご要望を伺った上で現物サンプルを送付、形状によっては外注も含めた加工・製造方法の検討といった形でお客様のひらめきを製品化に繋げるお手伝いをさせていただいております。

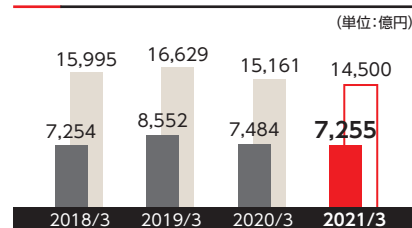
今後は、不特定多数の人が触れるオフィスや公共施設、更には感染対策が強く求められる医療・福祉分野での用途開発、普及も視野に入れ、日本のみならず米国をはじめ海外での展開も図るとともに、感染症に抵抗力のある社会環境づくりに資するような製品・用途の開発を使命とし「CLEANBRIGHT®」を日常生活の中でさまざまな用途でご活用いただくことにより、人々が健康に安心して暮らせる、豊かな社会の構築に貢献してまいります。



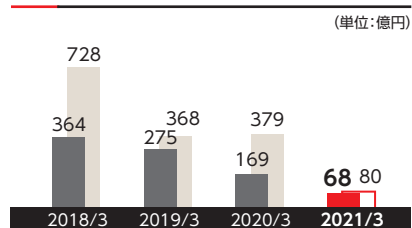
当社の「CLEANBRIGHT®」を使用した壽社発売の「Cure29」

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み (2020年12月16日公表)

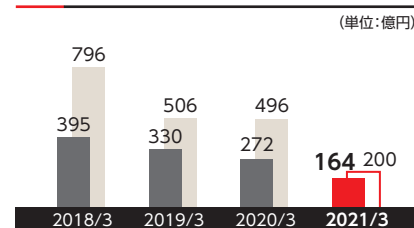
売上高



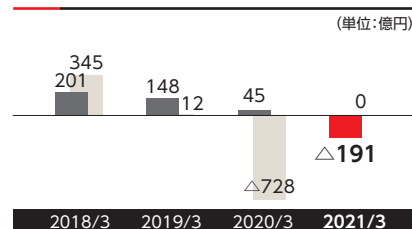
営業利益



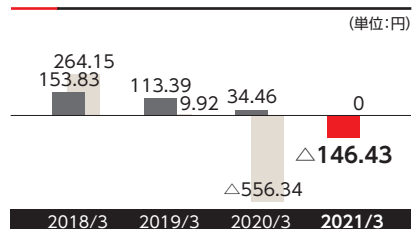
経常利益



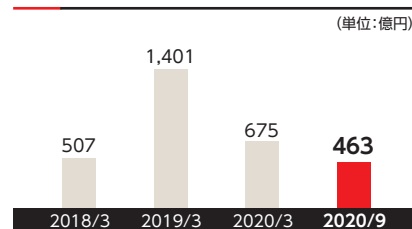
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



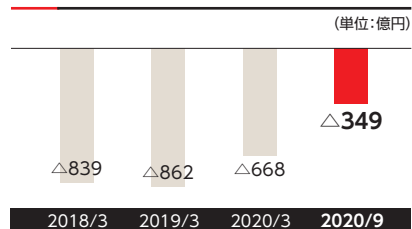
1株当たり四半期(当期)純利益



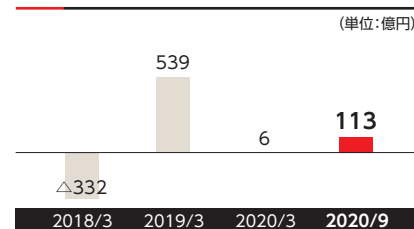
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー

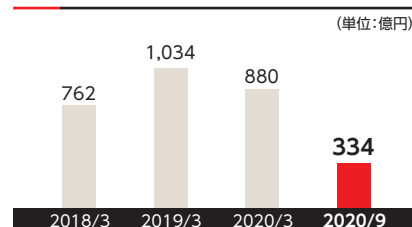


フリーキャッシュ・フロー

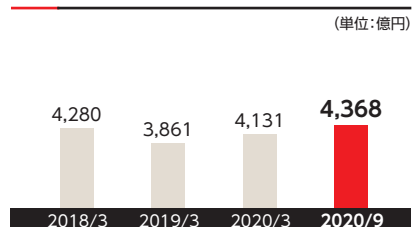


※フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF

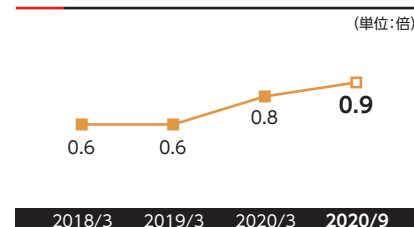
設備投資額



ネット有利子負債



ネットD/Eレシオ



会社概要

2020年9月30日現在

商号	三菱マテリアル株式会社	資本金	119,457百万円
設立	1950年(昭和25年)4月1日	総資産	1,944,206百万円(連結)
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行
代表者	執行役社長 小野 直樹	連結子会社	144社
従業員数	28,539名(連結)		

役員

2020年10月1日現在

●取締役

竹内 章	取締役会長	報酬委員	監査委員
小野 直樹	取締役	指名委員	報酬委員
柴田 周	取締役		
安井 義一	取締役	指名委員	監査委員
得能 摩利子	取締役*	指名委員(委員長)	報酬委員
渡辺 博史	取締役*	監査委員	
杉 光	取締役*	指名委員	報酬委員
佐藤 弘志	取締役*	監査委員(委員長)	
若林 辰雄	取締役*	指名委員	報酬委員(委員長)
五十嵐 弘司	取締役*	監査委員	

※社外取締役

●執行役

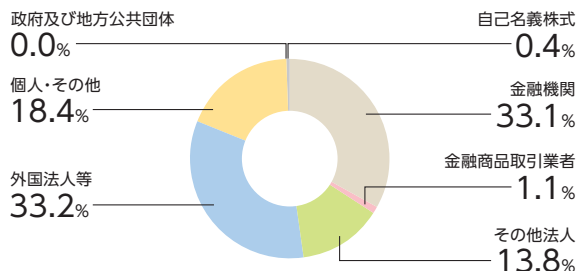
小野 直樹	執行役社長(代表執行役)
鈴木 康信	執行役副社長(代表執行役)
岸 和博	執行役常務
柴田 周	執行役常務
中村 伸一	執行役常務
佐々木 晋	執行役常務
酒井 哲郎	執行役常務
山口 省吾	執行役常務
高柳 喜弘	執行役常務
長野 潤	執行役常務
田中 徹也	執行役常務

株式の状況

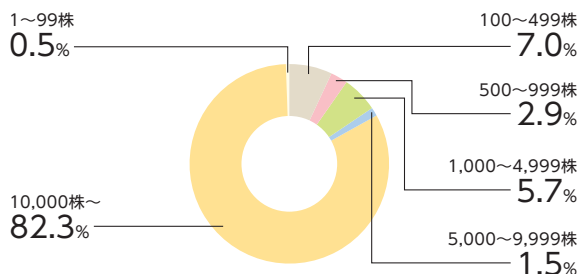
発行可能株式総数	340,000,000 株	
発行済株式総数	131,489,535 株	
株主数	93,621 名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,134	7.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,402	6.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,742	4.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,385	2.6
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	2,722	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,097	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,048	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	2,003	1.5
GOVERNMENT OF NORWAY	1,951	1.5

注：持株比率は、自己株式(551,626株)を控除の上、計算しております。

所有者別株式分布



所有数別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツを提供しております。IR説明会の動画や個人投資家様向け会社説明会資料も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

アドレスはこちら ▶ <https://www.mmc.co.jp>



Topページ



IRページ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	6月		[掲載アドレス] https://www.mmc.co.jp
同総会議決権行使株主確定日	3月31日	株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (お問合せ先)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00) (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
中間配当金支払株主確定日	9月30日		
単元株式数	100株		


株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

お手続き、ご照会の内容	証券会社等の口座を開設されている場合	証券会社等の口座を開設されていない場合
<ul style="list-style-type: none"> ◎住所・氏名等の変更 ◎単元未満株式の買取・買増請求 ◎配当金の受領方法のご指定 	<p>口座を開設されている証券会社等</p>	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)</p>	

**株式に関する
「マイナンバー制度」のご案内**

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主の皆様から、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。